

# 衆議院国土交通委員会ニュース

【第208回国会】令和4年3月2日（水）、第2回の委員会が開かれました。

## 1 国土交通行政の基本施策に関する件

・齊藤国土交通大臣、中山国土交通副大臣、渡辺国土交通副大臣、宮路内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）小宮山泰子君（立民）、渡辺周君（立民）、小島敏文君（自民）、河西宏一君（公明）、藤岡隆雄君（立民）、市村浩一郎君（維新）、高橋英明君（維新）、古川元久君（国民）、高橋千鶴子君（共産）、福島伸享君（有志）、たがや亮君（れ新）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 小宮山泰子君（立民）

- （1） 国土交通省所管統計の数並びに建設工事受注動態統計調査の不適切処理問題に係る再発防止策等の検討及び国土交通省所管統計の検証等の進め方
- （2） 観光政策
  - ア アフターコロナを見据えた今後の観光政策の量的及び質的目標
  - イ G o T o トラベル事業を再開する時期についての考え方
  - ウ 令和3年度内のG o T o トラベル事業を再開する可能性及びG o T o トラベル事業に係る令和2年度補正予算、予備費の未執行額の今後の取扱い
  - エ 国庫に返納される蓋然性の高いG o T o トラベル事業に係る未執行の予算を観光関連産業の事業継続に資する施策に活用する必要性
- （3） 国土交通省所管分野におけるエッセンシャルワーカー
  - ア 国土交通省所管分野におけるエッセンシャルワーカーの定義
  - イ 首都直下地震等の発生により被災することが想定される地域におけるエッセンシャルワーカーの人数等の把握状況及び勤務先事業者との社会機能維持に係る連携状況
- （4） 第4回アジア・太平洋水サミットに向け、大臣が認識する水分野における世界の気候変動適応策の推進等の課題及び当該課題解決のための具体的な我が国の貢献方法
- （5） 激甚災害が多発している現状を踏まえ、地方整備局の体制の充実強化を図る必要性
- （6） 領域警備に万全を期すため、立民が提出している「領域等の警備及び海上保安体制の強化に関する法律案」の内容の実現を目指す必要性
- （7） 新型コロナウイルス感染症及びL Pガスの価格高騰の影響を踏まえた、タクシーへの空気清浄機の設置やL Pガスタクシーへの燃料費等に係る国土交通省におけるタクシー事業者への支援方針
- （8） ガソリン等の流通単価を引き下げするためのトリガー条項の活用に伴い必要と見込まれる予算の確保のため、参議院で審査中の令和4年度予算の組替えを行う必要性

### 渡辺周君（立民）

- （1） 東京地裁の東京外郭環状道路一部区間工事に係る差止め決定について
  - ア 工事差止め決定に対する大臣の所感及び今後の異議申立ての有無
  - イ トンネル掘削工事におけるシールド工法の代替工法の有無及び工事再開の見通し
  - ウ リニア中央新幹線建設工事への影響
    - a 工事差止め決定によるリニア中央新幹線建設工事への影響
    - b 今後の地盤調査及び大深度地下におけるシールド工法によるトンネル掘削への影響
    - c トンネル掘削において調査掘進の結果がまとまった後の本格的な掘進の開始時期及びリニア中央新幹線の開通時期の目途

(2) ウクライナ情勢関係

- ア ロシアのウクライナ侵略を踏まえEU各国ではロシア国籍の航空機に対する自国の領空内飛行禁止措置が行われているが、我が国における同様の制裁措置の検討状況
- イ ロシアの収入源となり得る本邦航空会社が支払っているロシア領空通過料の現状及び現情勢の中ロシアへ領空通過料を支払うことについての見解
- ウ ロシアへの制裁措置に伴い航空路の変更が余儀なくされる場合の航空業界への支援の必要性及び制裁措置を講ずることに対する大臣の見解
- エ 日ロ経済協力に係る令和4年度国土交通省予算額
- オ 国土交通分野における日ロ経済協力を凍結する必要性
- カ 日ロ経済協力における我が国の先端技術による経済協力が軍事転用された懸念及びその検証の必要性

(3) 宅地造成等規制法改正案（盛土規制法案）の施行時期及び施行までの間の建設残土への対応方針

**小島敏文君（自民）**

(1) 我が国周辺海域を巡る情勢と海上保安体制の強化

- ア 尖閣諸島周辺海域における中国海警局の動向を踏まえた領海警備体制強化の必要性
- イ 我が国の経済制裁等に対するロシアによる意趣返しとして北海道周辺海域で漁民が拿捕される懸念
- ウ 我が国周辺海域の諸外国の動向を踏まえた海上保安体制強化の必要性

(2) 国内の旅行需要を喚起する必要性

(3) 地方鉄道の活性化

- ア JR6社が地域の新しい観光資源を提供していく必要性
- イ 地方鉄道のBRT（バス高速輸送システム）化を全国で推進する必要性

(4) 鉄道へのモーダルシフトが進まない原因

**河西宏一君（公明）**

(1) 現在ウクライナに入港している日本企業が所有、運航している4隻の船舶の現状

(2) 国土交通省による建設工事受注動態統計調査の不適切処理

- ア 建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る検証委員会の体制が、第三者として検証を徹底したことについての見解
- イ 再発防止に向けた国土交通省内の改善やデータの遡及改定に向けた取組の現状及び改定時期の目途
- ウ 信頼回復に向けた国土交通省における基幹統計のデジタル化の取組の現状
- エ 統計に携わる人材に対する政務三役による奨励実施等の職務の環境整備についての所見

(3) 建設業の処遇改善

- ア 建設業の人材の確保、育成に向けた公共工事設計労務単価の安定的な引上げについての見解
- イ 技能者の処遇改善に資する建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及及び利用促進に向け、同システムのメリットを提示するとともにデジタル技術を活用した戦略を早期に示す必要性

(4) 通訳案内士

- ア 通訳案内士が事業を継続するための支援の実施についての見解
- イ 高付加価値旅行者に対応できる質の高い通訳案内士を育成する研修事業の受講者選定方法を改善する必要性

**藤岡隆雄君（立民）**

- (1) ロシアによるウクライナ侵略
  - ア ロシアによるウクライナ侵略に対する大臣の見解
  - イ 侵略国家に対し我が国が経済協力を行うべきかについての大臣の見解
  - ウ 国土交通分野に関して日ロ経済協力を早急に凍結する必要性
  - エ 日ロ経済協力の見直しについて検討を行うことの確認及び検討の開始時期
  - オ 日ロ経済協力の見直しをロシアに対し伝える必要性
- (2) 令和3年6月の千葉県八街市の小学生死傷事故を受けて実施した通学路の合同点検による安全対策
  - ア 通学路の安全対策が必要な箇所数
  - イ 令和3年度補正予算及び令和4年当初予算に計上された通学路の安全確保のための予算により対策を講じる箇所数
  - ウ 岸田内閣総理大臣が言及した令和5年度末までの対策の完了のために所要の予算を確保し取組を強化するとともに対策の現状を担当閣僚等に報告する必要性
  - エ 通学路と踏切道の改良を対象とした個別補助の場合の国と地方自治体の負担割合
  - オ 予算を増額し時限的に補助率を上げる等の取組により通学路の安全対策を令和5年度まで強力に推進する必要性
- (3) 治水対策
  - ア 浸水被害が頻繁に発生した豊徳川に係る緊急事業を前倒しで進めることに対する見解
  - イ 事前防災対策として、砂利採取業等の民間事業者の協力を得て河川の掘削を進めることに対する見解
  - ウ 中小河川を含め水害対策を前倒しで行うことに対する大臣の見解
- (4) 所有者不明土地に関する所有者探索において、宅地建物取引業者等による固定資産課税台帳の閲覧を可能とする仕組みを検討することに対する大臣の見解

#### 市村浩一郎君（維新）

- (1) 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）による関西圏の活性化に向けた航空分野における取組
  - ア 航空旅客の回復に向けた現在の取組状況
  - イ 関西国際空港の国際航空貨物の拠点空港化、中継空港化に向けた取組状況
  - ウ 神戸空港に航空機の整備、点検事業を誘致することに対する大臣の見解
- (2) 大阪・関西万博に向けた国道の踏切対策等の推進
  - ア 国道における渋滞対策の重要性
  - イ 都市部における踏切対策として地下空間を活用していくことについての大臣の認識
  - ウ まちづくりの観点からの踏切対策等の対応
  - エ 地方自治体の提案に対して国として積極的に支援する必要性
- (3) 風力発電のみに限らない様々な発電システムを搭載した洋上における浮体式再生可能エネルギー発電ファームの導入に対する大臣の見解

#### 高橋英明君（維新）

- (1) 国土交通大臣所信表明で述べた3本の柱
  - ア コロナ禍に対する現状認識
    - a 地域公共交通の確保のための具体策とそのスケジュール
    - b ワクチン・検査パッケージを活用したGoToトラベル事業の早期実施に対する見解
  - イ 通学路等における車両の速度制限
    - a 令和3年6月の千葉県八街市における小学生死傷事故の事故現場の制限速度及び事故発生後に

講じられた全国的な交通安全対策

- b 住宅地における車両の制限速度を時速 30km にする必要性
  - ウ 防災・減災、国土強靱化
    - a 国土交通省インフラ長寿命化計画（第 2 期）の進捗状況
    - b インフラ長寿命化を推進し国土強靱化を図るために令和 4 年度の公共事業予算の倍額程度の予算確保に向けた大臣の決意
    - c ストック効果の高い社会資本整備の具体例
- (2) 所有者不明土地対策として所有者を早期に明らかにするために登記情報とマイナンバーとの連携を図る必要性

#### 古川元久君（国民）

- (1) 本日の質問の前提となる「地域格差の正体」との著作を大臣が読んだことの確認
- (2) 日本人の国内旅行
- ア 今後の日本の観光のレジリエンス向上に資する日本人の国内旅行を増加させる政策の必要性
  - イ ドイツやイギリスと比較して日本人の国内宿泊日数が少ない理由
  - ウ 国内旅行の阻害要因として日本の休暇取得に係る状況以外の要因
  - エ ドイツやイギリスと比較して日本のオーナードライバーの平均年間走行距離が非常に少ない理由
  - オ 日本の高速道路の料金が高額であることが日本人の国内旅行が少ない要因であるとの指摘に対する観光庁の見解
- (3) 高速道路の料金制度
- ア 日本の高速道路の料金制度において距離制が採用された理由
  - イ ワトキンスレポート（1956 年）において距離制の根拠とする箇所及び米国の一部の道路料金制度を基に日本の料金体系を決定した理由
  - ウ 料金制度について距離制と定額制のメリット及びデメリットを比較考慮して再度検討する必要性
  - エ 料金制度の考え方の基本となっている償還主義をやめて現在の高速道路料金を引き下げる必要性

#### 高橋千鶴子君（共産）

- (1) 除雪作業への支援等
- ア 今冬の除雪作業中の事故等による死傷者数及び災害救助法を適用すべきであったことに対する見解
  - イ 地方自治体が管理する道路に対する臨時特例の措置等による第三弾の除雪費支援の取組状況
  - ウ 屋根の雪下ろし等について豪雪地帯安全確保緊急対策交付金を活用することの可否
- (2) 自動車運転者の働き方改革
- ア 5 年前の「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案」（働き方改革関連法）が成立した時に過労死の労災認定が最も多かった自動車運転従事者（職種別）及び道路貨物運送業（業種別）について、同認定の現状
  - イ 労働政策審議会労働条件分科会における改善基準告示の見直しの追加案
    - a 休息期間を原則継続 11 時間とする必要性
    - b 休息期間が毎日継続 9 時間となる可能性
    - c 改善基準告示の見直しの追加案では現状を改善させるに至らないとの懸念に対する政府の見解
  - ウ 労働者の健康、利用者の命及び安全を守る自動車運送事業者の責務と国土交通省の指導責任についての大臣の見解

#### 福島伸亨君（有志）

- (1) 大臣所信表明で言及できなかった、国土政策を進めるに当たっての大臣の国土形成の理念
- (2) 国土形成計画の策定に当たり、国会議員の議論を中心とした新たな策定方法を考える必要性

**たがや亮君（れ新）**

- (1) 温泉旅館、ホテル等の観光業に対する、令和2年度及び令和4年度の固定資産税の減免措置又はその代替支援策を講じる必要性
- (2) 緊急事態措置又はまん延防止等重点措置の影響緩和に係る月次支援金
  - ア 申請の手続を進める中で書類の不備を指摘され給付までたどり着けない「不備ループ」について、大臣の認識の有無
  - イ 業務委託先の審査時の不十分な対応に対する申請者の不満等についての見解
  - ウ 国民への給付を贈与契約とすることによって行政不服審査法上の不服申立てができないことの是非
  - エ 不備解消期間内に不備が解消できないことで不給付決定した申請について、令和3年4月から遡って再審査を行う必要性

**2 令和九年に開催される国際園芸博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律案（内閣提出第15号）**

- ・ 斉藤国土交通大臣から趣旨説明を聴取しました。